

# 平成12年簡易延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要＜要旨＞

平成14年4月26日

経済産業政策局調査統計部

## 1.平成12年の我が国経済の構造

### - 中間投入はわずかな伸び、輸出、輸入は大幅増 -

- ・平成12年の我が国経済の構造をみると(時価評価) 総供給額(総需要額)は、997.1兆円となった。
- ・これを「供給」側からみると「国内生産額」は942.3兆円(「中間投入額」421.3兆円、  
「付加価値額」521.1兆円)、「輸入」は54.7兆円となった。一方、「需要」側からみると  
「中間需要額」は421.3兆円、「国内最終需要」は519.1兆円、「輸出」は56.7兆円となった。
- ・これを平成7年固定価格評価でみると「国内生産額」は平成7年比1.9%の増加となっており、このうち「中間投入額」は同0.5%の増加、「付加価値額」は同3.2%の増加となった。また、「輸入」は24.3%の大幅な増加となった。一方、「最終需要」をみると「国内最終需要」は同2.9%の増加、「輸出」は同26.2%の大幅な増加となった。

第1表 産業連関表の主要項目の変化

主要項目 (時価評価)	暦年実績額(10億円)		伸び率(%)		構成比(%)	
	平成7年 (基本表)	平成12年 (延長表)	H12/H7	年率	平成7年	平成12年
国内生産額	927,884	942,328	1.6	0.3	95.5	94.5
中間投入額	422,638	421,250	0.3	0.1	43.5	42.2
= 中間需要額						
付加価値額	505,246	521,078	3.1	0.6	52.0	52.3
最終需要額計	548,970	575,800	4.9	1.0	56.5	57.8
国内最終需要	502,161	519,132	3.4	0.7	51.7	52.1
消費	360,378	386,752	7.3	1.4	37.1	38.8
投資	141,783	132,380	6.6	1.4	14.6	13.3
輸出	46,809	56,668	21.1	3.9	4.8	5.7
輸入	43,724	54,722	25.2	4.6	4.5	5.5
総需要額 = 総供給額	971,608	997,050	2.6	0.5	100.0	100.0
主要項目 (固定価格評価)	暦年実績額(10億円)		伸び率(%)		構成比(%)	
	平成7年 (基本表)	平成12年 (延長表)	H12/H7	年率	平成7年	平成12年
国内生産額	927,884	945,829	1.9	0.4	95.5	94.6
中間投入額	422,638	424,613	0.5	0.1	43.5	42.5
= 中間需要額						
付加価値額	505,246	521,216	3.2	0.6	52.0	52.1
最終需要額計	548,970	575,565	4.8	1.0	56.5	57.5
国内最終需要	502,161	516,499	2.9	0.6	51.7	51.6
消費	360,378	380,430	5.6	1.1	37.1	38.0
投資	141,783	136,069	4.0	0.8	14.6	13.6
輸出	46,809	59,066	26.2	4.8	4.8	5.9
輸入	43,724	54,349	24.3	4.4	4.5	5.4
総需要額 = 総供給額	971,608	1,000,178	2.9	0.6	100.0	100.0

## 2.国内生産額、輸出、輸入の動向 (平成 7年固定価格評価)

### - 生産、輸出、輸入のすべてで、顕著な伸びをみせる加工組立型 -

- ・ 「国内生産額」(対 7年比 1.9%増)の内訳をみると「財」(同 2.7%減)は減少となり「サービス」(同 5.8%増)は増加となった。「財」の減少は、「その他の財」及び「一次産品」の減少によるが、一方で、「製造工業製品」(同 1.0%増)は増加となっておりこれは、「通信機械」、「半導体素子・集積回路」等の「加工組立型」(同 9.1%増)の増加による。
- ・ 「輸出」(対 7年比 26.2%増)の内訳をみると「財」(同 29.0%増)「サービス」(同 13.9%増)ともに増加となった。「財」の増加は、主に「製造工業製品」(同 29.0%増)の増加によるものでありこの中では、「半導体素子・集積回路」、「その他の電気機器」等の「加工組立型」(同 31.0%増)の伸びが最も高い。
- ・ 「輸入」(対 7年比 24.3%増)の内訳をみると「財」(同 27.7%増)「サービス」(同 11.0%増)ともに増加となった。「財」の増加は、主に「製造工業製品」(同 35.4%増)の増加によるものでありこの中では、「電子計算機・同付属装置」、「半導体素子・集積回路」等の「加工組立型」(同 84.2%増)の伸びが著しい。

第2表 国内生産額、輸出、輸入の推移

	国内生産額			輸出	輸入
	平成 7年 (10億円)	平成12年 (10億円)	伸び率 (%) H12 / H7	伸び率 (%) H12 / H7	伸び率 (%) H12 / H7
合計	927,884	945,829	1.9	26.2	24.3
財	418,148	406,762	2.7	29.0	27.7
一次産品	17,477	15,750	9.9	65.2	2.3
製造工業製品	312,521	315,558	1.0	29.0	35.4
素材型	106,163	101,766	4.1	20.4	10.9
加工組立型	124,527	135,891	9.1	31.0	84.2
その他の製品	81,831	77,902	4.8	27.2	15.3
その他の財	88,149	75,454	14.4	-	-
サービス	509,736	539,068	5.8	13.9	11.0

以下、すべて、平成 7年固定価格評価表を使用している。

### 3.投入構造の変化

#### - 中間投入率は、財」で低下、サービス」で上昇 -

- ・ 中間投入率 (= 中間投入額計 / 生産額 )は、全産業で 44.9% となり 7年 と比べ 0.7 ポイントの低下となった。
- ・ これを、財」とサービス」ごとにみると、財」の中間投入率 (60.9%) は、「一次産品」、製造工業製品」、その他の財」のすべてで低下となったことから、7 年 と比べ 0.4 ポイントの低下となった。
- 一方、サービス」の中間投入率 (32.8%) は、「その他のサービス」(同 0.8 ポイント増)が上昇したことにより、同 0.2 ポイントの上昇となった。

第3表 投入構造の推移

	中間投入率 (%)		ポイント差 H12-H7
	平成7年	平成12年	
合計	45.6	44.9	0.7
財	61.3	60.9	0.4
一次産品	43.6	43.0	0.6
製造工業製品	64.4	63.8	0.6
素材型	63.2	62.8	0.4
加工組立型	67.8	66.4	1.4
その他の製品	60.6	60.6	0.0
その他の財	53.9	52.3	1.6
サービス	32.6	32.8	0.2
商業・金融・不動産	24.3	23.9	0.4
公共サービス	35.0	34.9	0.1
その他のサービス	42.8	43.6	0.8

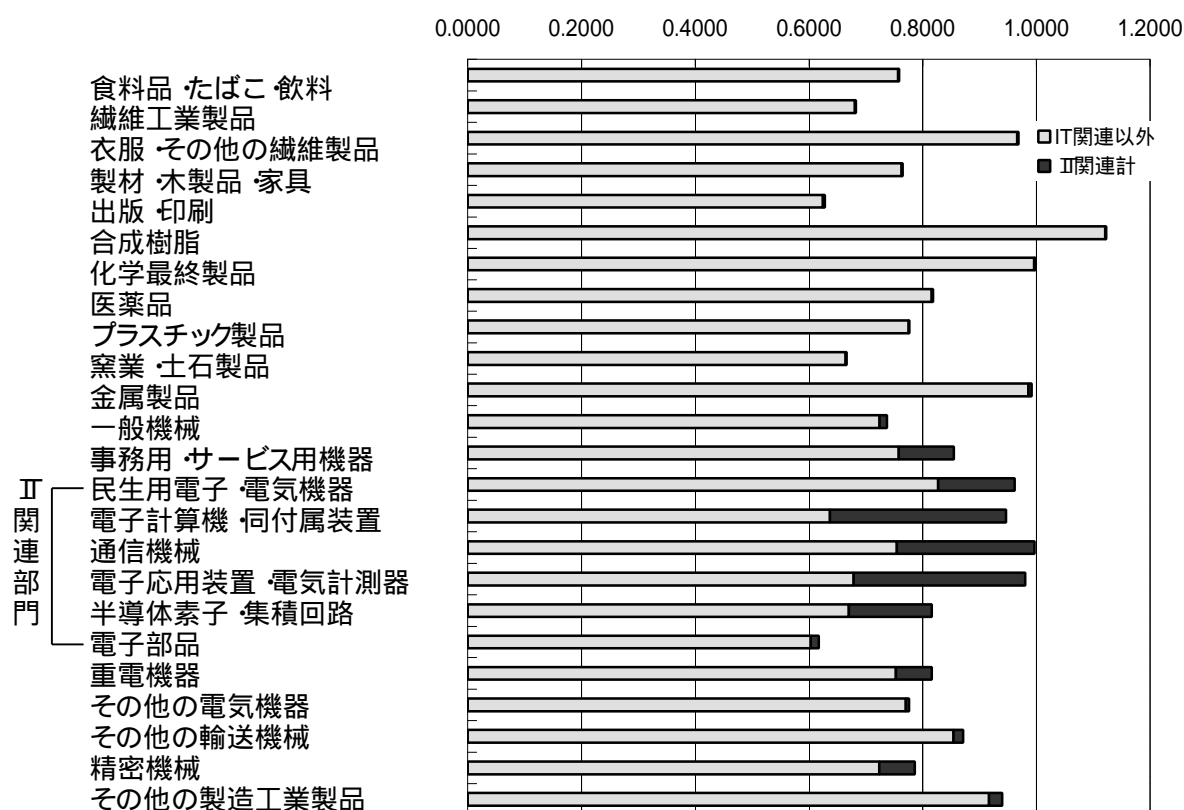
注) 中間投入率 = 中間投入額計 / 国内生産額

#### 4. 「IT関連部門」に係る生産誘発について

##### - 「IT関連部門」の国内生産は、「IT関連部門」から誘発される -

- ・平成12年の国内生産額は、7年に比べ1.9%の増加となった。国内生産額の増加に大きく寄与した部門をみると、「財」のなかでは、「通信機械」(対7年比102.2%増)、電子計算機・同付属装置」(同23.1%増)、半導体素子・集積回路」(同33.7%増)等といった、ITに関連する部門となった。「サービス」のなかでは、「通信・放送」(同98.4%増)の増加寄与が大きい。「通信・放送」についても、ITに関連する部門と考えられるが、以下では、「財」のなかでITに関連する部門に着目する。
- ・「IT関連部門」<sup>注)</sup>についてみると、12年の国内生産額(対7年比20.3%増)、国産品最終需要(同27.2%増)ともに、平成7年に比べ20%を超える増加となった。
- ・「IT関連部門」の生産における主たる投入物は、「電子部品」や半導体素子・集積回路」となっている。そのため、「IT関連部門」の国内生産によって、「IT関連部門」へ与える生産誘発が大きいものと考えられる。そこで、主要部門について、その国内生産によって、他の部門に与える生産誘発の大きさを、「IT関連部門」と「IT関連以外の部門」に分けてみる。
- ・「IT関連部門」に与える生産誘発が特に大きいのは、「電子計算機・同付属装置」(0.3091)、電子応用装置・電気計測器」(0.3019)、通信機械」(0.2421)となった。「IT関連部門」に与える生産誘発のほとんどは、これらの部門をはじめとする「IT関連部門」によって、生じていることがみてとれる。

第1図 他部門(「IT関連部門」、「IT関連以外の部門」)に与える生産誘発の大きさ  
(平成12年、主要部門)



注) IT関連部門:民生用電子・電気機器、電子計算機・同付属装置、通信機械、電子応用装置・電気計測器、半導体素子・集積回路、電子部品。

- 「IT 関連部門」の生産誘発の大きさは、財平均をわずかに上回る程度 -

- ・「IT関連部門」の国産品最終需要が、各部門に与える生産誘発の大きさをみると 2.0381 となっており 財平均 (2.0340) をわずかに上回る程度となった。
- ・これを7年と比べると、「IT関連部門」の生産誘発の大きさは、0.1222 ポイントの低下となり 这其中では、「通信機器」(対7年差 0.2636 ポイント減)、電子計算機・同付属装置」(同 0.2035 ポイント減)の低下が著しい。この要因は、携帯電話やパソコン等の小型化・軽量化等に伴う原材料投入の低下や、金属からプラスチック等への材質変更等に加え、輸入係数の上昇が影響したものと考えられる。

第4表 生産誘発の大きさ(逆行列係数の列和)

	逆行列係数(列和)		
	平成7年	平成12年	ポイント差 H12-H7
全産業平均	1.9633	1.9165	0.0468
財平均	2.0953	2.0340	0.0613
一次産品	1.6797	1.6327	0.0470
製造工業製品	2.1520	2.0866	0.0654
素材型	2.0841	2.0407	0.0434
加工組立型	2.2567	2.1583	0.0984
IT関連部門	2.1603	2.0381	0.1222
民生用電子・電気機器	2.2459	2.1523	0.0936
電子計算機・同付属装置	2.2798	2.0763	0.2035
通信機械	2.2655	2.0019	0.2636
電子応用装置・電気計測器	2.1433	2.1127	0.0306
半導体素子・集積回路	1.9420	1.8408	0.1012
電子部品	2.0852	2.0449	0.0403
自動車	2.8629	2.7922	0.0707
乗用車	3.0234	2.9568	0.0666
その他の自動車	2.7023	2.6275	0.0748
その他の加工組立型	2.1511	2.0672	0.0839
うち、事務用・サービス用機器	2.2866	2.1907	0.0959
うち、その他の輸送機械	2.2564	2.1617	0.0947
うち、一般機械	2.1452	2.1210	0.0242
その他の製品	2.0323	2.0035	0.0288
その他の財	1.9253	1.8917	0.0336
サービス平均	1.5876	1.5819	0.0057

## 【参考 1】

### 簡易延長産業連関表と、従来の延長産業連関表との相違点

従来の延長産業連関表（以下「延長表」という）は、総務庁をはじめとする11省庁（現総務省ほか10府省庁）の共同事業による、5年毎の「産業連関表」を補完すること及び可能な限り最新時点の産業構造を反映させることを目的にしている。延長表は、既存の統計調査を駆使して、対象年次の1年10ヶ月後を目途に作成してきた。しかし、近年では産業構造が短期間に大きく変化することとなったことから、より早期の作表が望まれるようになった。このため、簡易延長産業連関表（以下「本表」という）は、延長表と比較すると以下の点を改良して作表の早期化を図った。

#### 1. 統計調査（推計資料）

延長表では、推計資料として既存の構造統計調査及び動態統計調査を利用していたが、本表では、速報性を重視することから動態統計調査のみを利用している。

#### 2. 部門分類

延長表では、基本部門分類表での作表を行っていた。本表では、利用する統計調査が限られることから、一次推計は基本部門分類で行うが、調整は71部門分類で行っている。そのため、取引額表は、71部門分類が最大となる。

なお、国内生産、輸出入及び国内総供給については、分析等を考慮して基本部門分類で時価評価金額及びデフレーターを作成している。

#### 3. 延長表の作成終了

平成12年表以降、本表の作表に移行することとし、延長表の作表は取り止める。また、今後、本表の公表は、対象年次の翌年9～10月に行う予定としている。

参考 2】

産業連関表の見方

1.産業連関表とは

産業連関表は、一国 (又は一定の地域で、一定の期間 (1 年間 )に経常的に取引された全ての財・サービスの流れを一覧表 (マトリックス)の形式で表したもので、I-O 表 (Input-Output-tables )とも呼ばれている。

2.産業連関表の仕組み

産業連関表は、横の行 (Row )と縦の列 (Column )による組み合わせによって表示され、縦 (列 )と横 (行 )がバランスするように作られている。横にみると生産物の販路構成 (産出 )が解り、縦にみると生産物の生産に必要な原材料及び付加価値等の費用構成 (投入 )が解るようになっている。

国民経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結びつき合いながら生産活動を行い、最終需要に対して必要な財・サービスの供給を行っている。ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料、燃料等を購入 (投入)し、これを基に (労働や資本を加えて)財・サービスを生産し、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産のための原材料等として販売 (産出)している。このような購入 - 生産 - 販売という連鎖を通じて徐々に加工度の高い商品が生産され、最終的には、家計、企業、政府、輸出等の最終需要部門に完成品 (国内ではそれ以上加工されないもの)が供給される。

以上のように、産業間取引、最終需要の構成及び粗付加価値の構成を一覧表にまとめたものを「**産業連関表**」という。

なお、産業連関表を用いることにより、産業間のつながりを通じた生産波及分析等が可能となる。

産業連関表の構造

		内生部門				外生部門					
需要部門（買い手）		中 間 需 要			計	最 終 需 要			(控除) 輸 入	国 内 生 産 額	
		1 農 業	2 林 業	3 製 造 業		家 計 外 消 費 支 出	固 定 資 本 形 成	在 庫 出 入			
供給部門（売り手）		1 農 業	2 林 業	3 製 造 業	A				B	- C	A + B - C
内生部門	中 間 投 入	1 農 業	2 林 業	3 製 造 業	原材料及び粗付加価値の費用構成 (投入)	生 産 物 の 販 路 構 成 (産 出)					
		〔 供 給 さ れ る 財 ・ サービス 〕									
		計	D								
外生部門	粗 付 加 価 値	家 計 外 消 費 支 出	雇 用 者 所 得	産 業 余 剰		・ 行生産額 (A+B-Q) と列生産額 (D+E) は一致する。					
		資 本 減 耗 引 当 税	間 接 補 助 金			・ 粗付加価値の合計と最終需要 - 輸入の合計は一致する。					
		(控除) 計	E								
国 内 生 産 額		D + E									